

平成 29 年度
いすみ市の財務書類
[統一的な基準]



平成 31 年 3 月

財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成29年度 いすみ市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成29年度 いすみ市財務分析(一般会計等)	21
(1) 純資産比率	22
(2) 住民一人当たりの資産額	22
(3) 住民一人当たり負債額	23
(4) 資産老朽化比率	23
(5) 債務償還可能年数	24
(6) 住民一人当たり行政コスト	24
(7) 受益者負担割合	24

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計導入の利点

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間の企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一され、作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

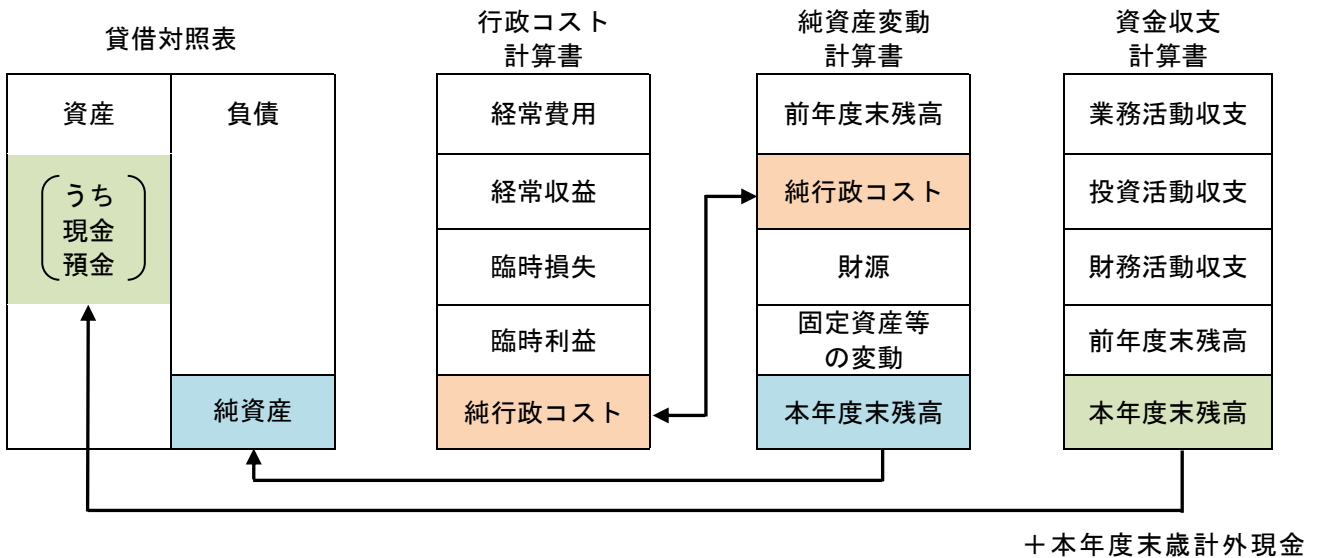
■いすみ市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合		
	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	布施学校組合	
	南房総広域水道企業団	千葉県後期高齢者医療広域連合	
	国保国吉病院組合	千葉県市町村総合事務組合	
	夷隅環境衛生組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細書で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 いすみ市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

【貸借対照表の見方】

資産はいすみ市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- | |
|---|
| (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産 |
| (2) 負債
地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの |
| (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源 |

①平成29年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	63,604,668	75,067,728	固定負債	20,000,282	23,830,999
有形固定資産	54,373,223	65,107,709	地方債等	15,674,472	16,662,479
事業用資産	21,570,487	21,570,487	長期未払金	96	172
土地	5,812,938	5,812,938	退職手当引当金	4,347,588	4,347,588
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	45,372,407	45,372,407	その他	△21,874	2,820,760
建物減価償却累計額	△30,174,560	△30,174,560	流動負債	1,993,567	2,396,825
工作物	5,398,544	5,398,544	1年内償還予定地方債等	1,687,038	1,920,426
工作物減価償却累計額	△5,232,854	△5,232,854	未払金	248	162,180
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	394,012	394,012	前受金	0	0
インフラ資産	32,688,521	43,418,912	前受収益	0	0
土地	4,974	648,713	賞与等引当金	205,196	212,034
建物	236,444	796,080	預り金	90,148	90,148
建物減価償却累計額	△164,445	△449,979	その他	10,937	12,037
工作物	73,530,401	97,337,638	負債合計	21,993,850	26,227,823
工作物減価償却累計額	△40,918,854	△55,569,923	【純資産の部】		
その他	0	596,900	固定資産等形成分	68,568,518	80,031,578
建設仮勘定	0	59,483	余剰分（不足分）	△21,112,417	△23,398,482
物品	1,019,228	1,060,251	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△905,013	△941,940			
無形固定資産	0	700			
ソフトウェア	0	0			
その他	0	700			
投資その他の資産	9,231,445	9,959,319			
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539			
有価証券	39,250	39,250			
出資金	5,621,289	5,621,289			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	304,580	745,832			
長期貸付金	120,468	120,468			
基金	3,189,230	3,545,303			
減債基金	10,694	10,694			
その他	3,178,536	3,534,609			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△43,372	△112,824			
流動資産	5,845,283	7,793,192			
現金預金	783,740	2,449,334			
資金	693,592	2,359,186			
歳計外現金	90,148	90,148			
未収金	98,887	353,234			
短期貸付金	0	0			
基金	4,963,850	4,963,850			
財政調整基金	4,963,850	4,963,850			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか	△1,195	26,773			
その他	0	8,270			
徴収不能引当金	△1,195	△1,896			
繰延資産	0	0	純資産合計	47,456,102	56,633,096
資産合計	69,449,951	82,860,919	負債及び純資産合計	69,449,951	82,860,919

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 694.5 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 474.6 億円（68.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 219.9 億円（31.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 828.6 億円、純資産は約 566.3 億円（68.3%）、負債は約 262.3 億円（31.7%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	65,499,358	63,604,668	97.1%	77,469,760	75,067,728	96.9%
有形固定資産	56,111,106	54,373,223	96.9%	67,286,938	65,107,709	96.8%
事業用資産	21,921,322	21,570,487	98.4%	21,921,322	21,570,487	98.4%
土地	5,821,876	5,812,938	99.8%	5,821,876	5,812,938	99.8%
立木竹	0	0	-	0	0	-
建物	44,864,109	45,372,407	101.1%	44,864,109	45,372,407	101.1%
建物減価償却累計額	△28,988,206	△30,174,560	104.1%	△28,988,206	△30,174,560	104.1%
工作物	5,387,496	5,398,544	100.2%	5,387,496	5,398,544	100.2%
工作物減価償却累計額	△5,163,953	△5,232,854	101.3%	△5,163,953	△5,232,854	101.3%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	394,012	-	0	394,012	-
インフラ資産	34,050,407	32,688,521	96.0%	45,222,397	43,418,912	96.0%
土地	4,024	4,974	123.6%	647,762	648,713	100.1%
建物	233,852	236,444	101.1%	793,488	796,080	100.3%
建物減価償却累計額	△158,566	△164,445	103.7%	△434,990	△449,979	103.4%
工作物	73,430,876	73,530,401	100.1%	97,137,670	97,337,638	100.2%
工作物減価償却累計額	△39,459,779	△40,918,854	103.7%	△53,592,166	△55,569,923	103.7%
その他	1,466,873	0	0.0%	1,466,873	1,431,223	97.6%
建設仮勘定	0	0	-	26,564	59,483	223.9%
物品	991,471	1,019,228	102.8%	1,031,731	1,060,251	102.8%
物品減価償却累計額	△852,094	△905,013	106.2%	△888,513	△941,940	106.0%
無形固定資産	0	0	-	700	700	100.0%
ソフトウェア	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	700	700	-
投資その他の資産	9,388,252	9,231,445	98.3%	10,182,122	9,959,319	97.8%
投資及び出資金	5,561,015	5,660,539	101.8%	5,561,015	5,660,539	101.8%
有価証券	39,250	39,250	100.0%	39,250	39,250	100.0%
出資金	5,521,765	5,621,289	101.8%	5,521,765	5,621,289	101.8%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	351,433	304,580	86.7%	853,475	745,832	87.4%
長期貸付金	111,609	120,468	107.9%	111,609	120,468	107.9%
基金	3,398,916	3,189,230	93.8%	3,746,411	3,545,303	94.6%
減債基金	10,689	10,694	100.0%	10,689	10,694	100.0%
その他	3,388,227	3,178,536	93.8%	3,735,722	3,534,609	94.6%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△34,721	△43,372	124.9%	△90,389	△112,824	124.8%
流動資産	5,375,568	5,845,283	108.7%	7,299,376	7,793,192	106.8%
現金預金	438,395	783,740	178.8%	2,075,310	2,449,334	118.0%
資金	343,860	693,592	201.7%	1,980,775	2,359,186	119.1%
歳計外現金	94,535	90,148	95.4%	94,535	90,148	95.4%
未収金	409,108	98,887	24.2%	695,851	353,234	50.8%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	4,538,304	4,963,850	109.4%	4,538,304	4,963,850	109.4%
財政調整基金	4,538,304	4,963,850	109.4%	4,538,304	4,963,850	109.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	19,706	20,399	103.5%
その他	0	0	-	1,000	8,270	827.0%
徴収不能引当金	△10,239	△1,195	11.7%	△30,796	△1,896	6.2%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	70,874,926	69,449,951	98.0%	84,769,135	82,860,919	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	20,543,553	20,000,282	97.4%	24,721,662	23,830,999	96.4%
地方債等	16,024,611	15,674,472	97.8%	17,193,767	16,662,479	96.9%
長期未払金	0	96	-	0	172	-
退職手当引当金	4,518,943	4,347,588	96.2%	4,518,943	4,347,588	96.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他		△21,874	-	3,008,953	2,820,760	93.7%
流動負債	1,989,337	1,993,567	100.2%	2,382,729	2,396,825	100.6%
1年内償還予定地方債等	1,723,754	1,687,038	97.9%	1,992,578	1,920,426	96.4%
未払金	0	248	-	116,817	162,180	138.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	171,048	205,196	120.0%	177,698	212,034	119.3%
預り金	94,535	90,148	95.4%	94,535	90,148	95.4%
その他	0	10,937	-	1,100	12,037	1094.3%
負債合計	22,532,890	21,993,850	97.6%	27,104,391	26,227,823	96.8%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	70,037,662	68,568,518	97.9%	82,008,064	80,031,578	97.6%
余剰分(不足分)	△21,695,626	△21,112,417	97.3%	△24,343,320	△23,398,482	96.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	48,342,036	47,456,102	98.2%	57,664,744	56,633,096	98.2%
負債及び純資産合計	70,874,926	69,449,951	98.0%	84,769,135	82,860,919	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.3 億円 (2.0%) の減少、純資産は約 8.9 億円 (1.8%) の減少、負債は約 5.4 億円 (2.4%) の減少となりました。

全体では資産は約 19.1 億円 (2.3%) の減少、純資産は約 10.3 億円 (1.8%) の減少、負債は約 8.8 億円 (3.2%) の減少となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 25.9 億円、全体で約 31.7 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 11.8 億円、全体で約 13.2 億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の要因は、資金収支計算書の財務活動支出・地方債等償還支出が一般会計等で約 17.2 億円、全体で約 19.9 億円、財務活動収入・地方債等発行収入が一般会計等で約 13.4 億円、全体で約 13.8 億円と償還額が起債額を上回っていることです。

純資産減少の要因は、負債の減少よりも資産の減少の方が大きいためです。

③平成 29 年度いすみ市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、いすみ市が保有している資産状況についてみていきますが、単にいすみ市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、いすみ市における資産形成の特徴が把握可能となります。

いすみ市における資産の構成状況は、事業用資産が 31.1%、インフラ資産が 47.1%となっています。一般的には行政面積が広い自治体はインフラ資産の構成割合が高くなる傾向となっています。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 101 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	【参考】				
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
有形固定資産	56,111,106	54,373,223	△1,737,883	40,857,644	15,086,495	89,623,010	180,131,804	421,344,263	1,544,138,835
事業用資産	21,921,322	21,570,487	△350,836	21,930,782	7,234,659	40,238,179	87,714,078	174,123,535	753,344,735
インフラ資産	34,050,407	32,688,521	△1,361,886	18,702,435	7,715,396	48,788,454	91,219,676	244,645,955	782,256,424
物品	139,377	114,215	△25,161	777,047	550,433	1,755,611	3,872,756	12,110,912	22,268,761
無形固定資産	0	0	-	14,241	22,215	65,506	59,299	653,449	2,456,781
投資その他の資産	9,388,252	9,231,445	△156,807	3,486,142	2,384,583	7,793,590	10,478,271	17,159,083	207,494,282
流動資産	5,375,568	5,845,283	469,715	2,454,600	1,322,020	4,715,850	7,382,299	14,298,820	52,113,061
資産合計	70,874,926	69,449,951	△1,424,975	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
項目（資産合計に対する構成比）	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	【参考】				
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
有形固定資産	79.2%	78.3%	98.9%	87.3%	80.2%	87.7%	91.0%	92.9%	85.5%
事業用資産	30.9%	31.1%	100.4%	46.8%	38.5%	39.4%	44.3%	38.4%	41.7%
インフラ資産	48.0%	47.1%	98.0%	40.0%	41.0%	47.7%	46.1%	54.0%	43.3%
物品	0.2%	0.2%	83.6%	1.7%	2.9%	1.7%	2.0%	2.7%	1.2%
無形固定資産	0.0%	0.00%	-	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	13.2%	13.3%	100.3%	7.4%	12.7%	7.6%	5.3%	3.8%	11.5%
流動資産	7.6%	8.4%	111.0%	5.2%	7.0%	4.6%	3.7%	3.2%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

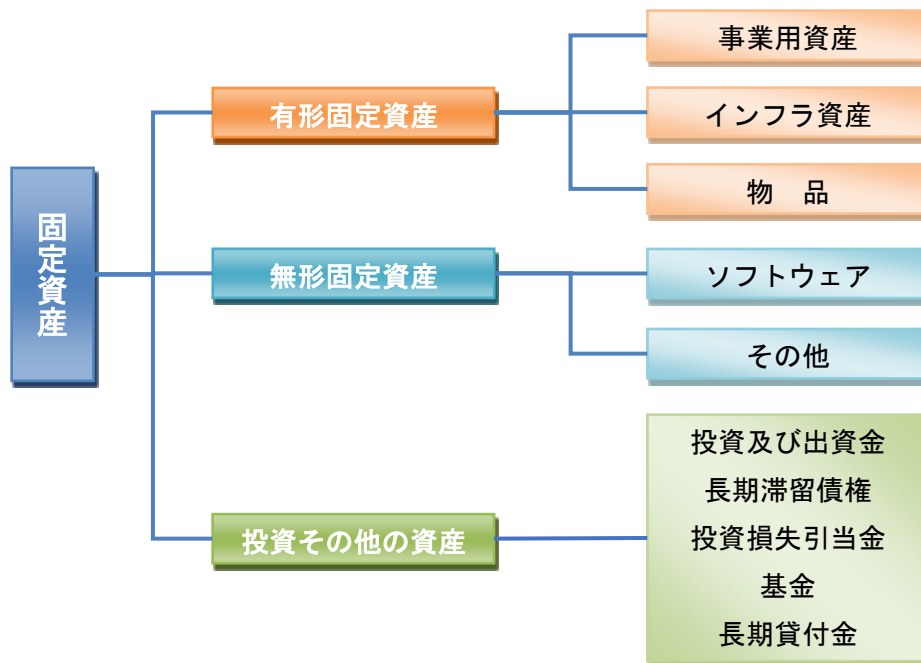
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

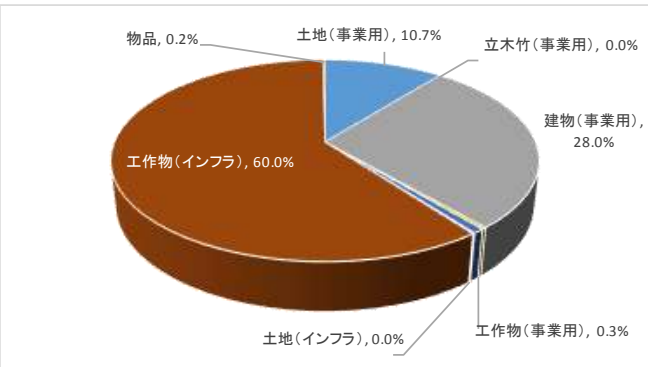


□) 有形固定資産の状況

これまでにいすみ市で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,812,938	10.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,197,846	28.0%
工作物(事業用)	165,691	0.3%
建設仮勘定(事業用)	394,012	0.7%
土地(インフラ)	4,974	0.0%
建物(インフラ)	72,000	0.1%
工作物(インフラ)	32,611,548	60.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	114,215	0.2%
合計	54,373,223	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の60.0%、次いで建物(事業用資産)の28.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

いすみ市においては、61.6%と人口1~5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

前年度より1.9ポイント上昇しています。なお、事業用資産は69.7%、インフラ資産は55.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	【参考】				
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
償却資産取得価額合計	124,907,804	125,557,025	649,221	59,805,368	31,024,108	118,841,805	187,373,742	345,884,255	1,278,533,166
減価償却累計額	74,622,598	77,395,725	2,773,127	34,675,905	19,018,203	69,221,195	104,037,261	217,230,187	693,789,826
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.7%	61.6%	103.2%	58.0%	61.3%	58.2%	55.5%	62.8%	54.3%
【参考】事業用資産	68.0%	69.7%	102.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	53.8%	55.7%	103.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度いすみ市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

いすみ市の純資産比率は 68.3%と、人口 1～5 万人の自治体平均と比較すると、低い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	いすみ市		【関東平均】		【参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
					18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
資産合計	70,874,926	69,449,951	△1,424,975	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
負債合計	22,532,890	21,993,850	△539,041	12,555,764	4,473,813	29,658,681	48,529,176	75,608,666	984,731,208
純資産合計	48,342,036	47,456,102	△885,934	34,256,862	14,341,501	72,539,275	149,522,498	377,846,949	821,471,751
純資産比率	68.2%	68.3%	100.2%	73.2%	76.2%	71.0%	75.5%	83.3%	45.5%
負債比率	31.8%	31.7%	99.6%	26.8%	23.8%	29.0%	24.5%	16.7%	54.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後、全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、いすみ市は 25.0%と、人口 1～5 万人の自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	いすみ市		【関東平均】		【参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)	人口 50万人～ (4団体)
					18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
資産合計	70,874,926	69,449,951	△1,424,975	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
地方債残高	17,748,364	17,361,511	△386,854	10,208,822	3,476,254	24,678,924	39,517,945	53,715,697	863,431,333
資産合計対地方債割合	25.0%	25.0%	99.8%	21.8%	18.5%	24.1%	20.0%	11.8%	47.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。そして、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、地方債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	15,396,457	26,705,263
業務費用	8,866,721	10,625,150
人件費	3,198,753	3,324,146
職員給与費	2,848,560	2,921,025
賞与等引当金繰入額	205,196	212,034
退職手当引当金繰入額		
その他	144,997	191,087
物件費等	5,425,014	6,913,161
物件費	2,611,327	3,446,295
維持補修費	223,794	290,083
減価償却費	2,586,095	3,169,563
その他	3,799	7,221
その他の業務費用	242,954	387,843
支払利息	191,828	236,926
徴収不能引当金繰入額	△394	△5,726
その他	51,519	156,643
移転費用	6,529,736	16,080,113
補助金等	3,198,424	13,856,925
社会保障給付	2,208,728	2,211,870
他会計への繰出金	1,111,330	0
その他	11,254	11,319
経常収益	595,407	1,459,966
使用料及び手数料	66,696	890,229
その他	528,711	569,737
純経常行政コスト	14,801,050	25,245,297
臨時損失	395,173	395,210
災害復旧事業費	152,438	152,438
資産除売却損	242,736	242,736
臨時利益	195,913	195,913
資産売却益	24,559	24,559
純行政コスト	15,000,310	25,444,595

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 29 年度の行政コスト総額は一般会計等で 154.0 億円となっています。一方、行政サービス利用の対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で 6.0 億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 148.0 億円、臨時損失を加えた純行政コストは約 150.0 億円となっています。同様に純行政コストは全体で約 254.5 億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	15,767,952	15,396,457	97.6%	26,780,294	26,705,263	99.7%
業務費用	8,992,598	8,866,721	98.6%	10,542,827	10,625,150	100.8%
人件費	3,063,886	3,198,753	104.4%	3,198,276	3,324,146	103.9%
職員給与費	2,821,286	2,848,560	101.0%	2,901,111	2,921,025	100.7%
賞与等引当金繰入額	171,048	205,196	120.0%	177,698	212,034	119.3%
退職手当引当金繰入額	△75,336	0	0.0%	△75,336	0	0.0%
その他	146,888	144,997	98.7%	194,802	191,087	98.1%
物件費等	5,633,103	5,425,014	96.3%	7,129,805	6,913,161	97.0%
物件費	2,519,606	2,611,327	103.6%	3,357,869	3,446,295	102.6%
維持補修費	413,934	223,794	54.1%	473,372	290,083	61.3%
減価償却費	2,691,385	2,586,095	96.1%	3,287,547	3,169,563	96.4%
その他	8,178	3,799	46.4%	11,017	7,221	65.5%
その他の業務費用	295,609	242,954	82.2%	214,746	387,843	180.6%
支払利息	221,555	191,828	86.6%	274,483	236,926	86.3%
徴収不能引当金繰入額	△3,276	△394	12.0%	△221,374	△5,726	2.6%
その他	77,330	51,519	66.6%	161,637	156,643	96.9%
移転費用	6,775,354	6,529,736	96.4%	16,237,467	16,080,113	99.0%
補助金等	3,462,885	3,198,424	92.4%	14,060,421	13,856,925	98.6%
社会保障給付	2,164,314	2,208,728	102.1%	2,166,884	2,211,870	102.1%
他会計への繰出金	1,138,068	1,111,330	97.7%	0	0	-
その他	10,088	11,254	111.6%	10,162	11,319	111.4%
経常収益	846,977	595,407	70.3%	1,703,264	1,459,966	85.7%
使用料及び手数料	388,925	66,696	17.1%	1,212,020	890,229	73.5%
その他	458,052	528,711	115.4%	491,244	569,737	116.0%
純経常行政コスト	14,920,975	14,801,050	99.2%	25,077,030	25,245,297	100.7%
臨時損失	27,917	395,173	1415.6%	28,120	395,210	1405.4%
災害復旧事業費	27,917	152,438	546.0%	27,917	152,438	546.0%
資産除売却損	0	242,736	-	0	242,736	-
臨時利益	830	195,913	23613.6%	830	195,913	23613.6%
資産売却益	830	24,559	2960.1%	830	24,559	2960.1%
純行政コスト	14,948,062	15,000,310	100.3%	25,104,321	25,444,595	101.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約3.7億円(2.4%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.5億円(29.7%)の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.2億円(0.8%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.5億円(0.3%)増加となっています。同様に純行政コストは全体で約3.4億円(1.4%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を確認します。この割合を他団体との比較をすることによって、いすみ市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかが認識できます。

いすみ市においては、業務費用が57.6%、移転費用が42.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.8%、物件費等に35.2%、その他の業務費用が1.6%となっています。

■経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	【参考】				
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
経常費用	15,767,952	15,396,457	△371,495	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
業務費用	8,992,598	8,866,721	△125,877	5,459,590	2,608,611	13,038,303	24,319,832	50,553,054	228,449,766
人件費	3,063,886	3,198,753	134,867	1,917,636	817,426	4,636,559	9,220,208	20,728,281	120,893,067
物件費等	5,633,103	5,425,014	△208,088	1,883,628	901,692	4,896,657	9,320,741	19,207,690	53,098,487
その他の業務費用	295,609	242,954	△52,656	190,328	43,222	446,331	762,368	1,156,121	12,373,685
移転費用	6,775,354	6,529,736	△245,618	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
項目(経常費用 に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.0%	57.6%	101.0%	57.4%	65.9%	54.2%	52.4%	54.7%	53.7%
人件費	19.4%	20.8%	106.9%	20.2%	20.7%	19.3%	19.8%	22.4%	28.4%
物件費等	35.7%	35.2%	98.6%	19.8%	22.8%	20.3%	20.1%	20.8%	12.5%
その他の業務費用	1.9%	1.6%	84.2%	2.0%	1.1%	1.9%	1.6%	1.3%	2.9%
移転費用	43.0%	42.4%	98.7%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。いすみ市における減価償却費の構成割合は16.8%であり、人口1~5万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると5.4%となっています。これも人口1~5万人の自治体と比較すると高い数値となっており、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が毎年約5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円)

項目(金額:千円)	いすみ市		【関東平均】		【参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 1~5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
減価償却費	2,691,385	2,586,095	△105,290	1,244,455	620,050	2,589,607	3,964,266	6,917,670	27,044,372,096
経常費用	15,767,952	15,396,457	△371,495	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,974,757
対経常費用 減価償却費割合	17.1%	16.8%	98.4%	13.1%	15.7%	10.8%	8.5%	7.5%	6.4%
償却資産合計	50,285,206	48,161,300	△2,123,906	25,129,462	12,005,904	49,620,610	83,336,481	128,654,067	584,743,339
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.4%	100.3%	5.0%	5.2%	5.2%	4.8%	5.4%	4.6%
資産合計	70,874,926	69,449,951	△1,424,975	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674	453,455,614	1,806,202,958
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.7%	98.1%	2.7%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの提供を全て一般会計等のみで行っているのではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）に対しても負担する必要があり、これらのコストも大きなものになります。

いすみ市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.8%、扶助費である社会保障給付が14.3%、他会計の負担分である繰出金が7.2%となっています。人口1~5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	いすみ市		【関東平均】		【参考】				
	H28年度	H29年度	前年比	人口 1~5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
経常費用	15,767,952	15,396,457	△371,495	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234	92,357,126	425,581,975
移転費用	6,775,354	6,529,736	△245,618	5,459,590	2,608,611	13,038,303	24,319,832	50,553,054	228,449,766
補助金等	3,462,885	3,198,424	△264,461	1,917,636	817,426	4,636,559	9,220,208	20,728,281	120,893,067
社会保障給付	2,164,314	2,208,728	44,414	1,883,628	901,692	4,896,657	9,320,741	19,207,690	53,098,487
他会計への繰出金	1,138,068	1,111,330	△26,738	190,328	43,222	446,331	762,368	1,156,121	12,373,685
その他	10,088	11,254	1,166	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401	41,804,072	197,132,209
項目(経常費用 に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)	人口 50万人~ (4団体)
	H28年度	H29年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.0%	42.4%	98.7%	57.4%	65.9%	54.2%	52.4%	54.7%	53.7%
補助金等	22.0%	20.8%	94.6%	20.2%	20.7%	19.3%	19.8%	22.4%	28.4%
社会保障給付	13.7%	14.3%	104.5%	19.8%	22.8%	20.3%	20.1%	20.8%	12.5%
他会計への繰出金	7.2%	7.2%	100.0%	2.0%	1.1%	1.9%	1.6%	1.3%	2.9%
その他	0.1%	0.1%	114.3%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%	45.3%	46.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定、または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減は企業会計に例えると、利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税金、国県等補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体：簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	48,342,036	57,664,744
純行政コスト(△)	△15,000,310	△25,444,595
財源	14,114,375	24,412,947
税収等	11,320,579	18,162,228
国県等補助金	2,793,796	6,250,718
本年度差額	△885,934	△1,031,648
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	△885,934	△1,031,648
本年度末純資産残高	47,456,102	56,633,096

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約474.6億円、全体では約566.3億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計に例えると利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	49,020,085	48,342,036	98.6%	58,071,132	57,664,744	99.3%
純行政コスト(△)	△14,948,062	△15,000,310	100.3%	△25,104,321	△25,444,595	101.4%
財源	14,270,012	14,114,375	98.9%	24,697,933	24,412,947	98.8%
税収等	11,416,968	11,320,579	99.2%	18,466,712	18,162,228	98.4%
国県等補助金	2,853,043	2,793,796	97.9%	6,231,220	6,250,718	100.3%
本年度差額	△678,050	△885,934	130.7%	△406,388	△1,031,648	253.9%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△678,050	△885,934	130.7%	△406,388	△1,031,648	253.9%
本年度末純資産残高	48,342,036	47,456,102	98.2%	57,664,744	56,633,096	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8.9億円（1.8%）の減少、全体では約10.3億円（1.8%）の減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体：簡易表示）

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	12,776,264	23,470,258
業務費用支出	6,246,529	7,390,145
移転費用支出	6,529,736	16,080,113
業務収入	14,744,254	25,823,341
臨時支出	152,438	152,474
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,815,552	2,200,609
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,868,012	2,018,713
投資活動収入	799,983	810,893
投資活動収支	△1,068,029	△1,207,820
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,734,691	2,003,515
財務活動収入	1,336,900	1,389,137
財務活動収支	△397,791	△614,378
本年度資金収支額	349,732	378,411
前年度末資金残高	343,860	1,980,775
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	693,592	2,359,186
前年度末歳計外現金残高	94,535	94,535
本年度歳計外現金増減額	△4,387	△4,387
本年度末歳計外現金残高	90,148	90,148
本年度末現金預金残高	783,740	2,449,334

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.5億円の余剰となり、本年度末資金残高は約6.9億円に増加しました。全体の本年度資金収支額は約3.8億円の余剰となり、本年度末資金残高は約23.6億円となりました。

②資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	13,155,698	12,776,264	97.1%	23,774,123	23,470,258	98.7%
業務費用支出	6,380,344	6,246,529	97.9%	7,536,656	7,390,145	98.1%
人件費支出	3,139,741	3,164,605	100.8%	3,274,234	3,289,810	100.5%
物件費等支出	2,943,967	2,840,949	96.5%	3,827,248	3,702,635	96.7%
支払利息支出	221,555	191,828	86.6%	274,483	236,926	86.3%
その他の支出	75,081	49,146	65.5%	160,691	160,773	100.1%
移転費用支出	6,775,354	6,529,736	96.4%	16,237,467	16,080,113	99.0%
補助金等支出	3,462,885	3,198,424	92.4%	14,060,421	13,856,925	98.6%
社会保障給付支出	2,164,314	2,208,728	102.1%	2,166,884	2,211,870	102.1%
他会計への繰出支出	1,138,068	1,111,330	97.7%	0	0	-
その他の支出	10,088	11,254	111.6%	10,162	11,319	111.4%
業務収入	15,102,779	14,744,254	97.6%	26,272,605	25,823,341	98.3%
税込等収入	11,476,562	11,367,710	99.1%	18,414,098	18,120,555	98.4%
国県等補助金収入	2,716,142	2,477,785	91.2%	6,094,319	5,934,707	97.4%
使用料及び手数料収入	388,748	378,998	97.5%	1,209,669	1,207,293	99.8%
その他の収入	521,327	519,761	99.7%	554,519	560,786	101.1%
臨時支出	27,917	152,438	546.0%	28,120	152,474	542.2%
災害復旧事業費支出	27,917	152,438	546.0%	27,917	152,438	546.0%
その他の支出	0	0	-	204	37	18.1%
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	1,919,165	1,815,552	94.6%	2,470,362	2,200,609	89.1%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,346,840	1,868,012	138.7%	1,534,731	2,018,713	131.5%
公共施設等整備費支出	374,036	1,180,329	315.6%	452,917	1,322,452	292.0%
基金積立金支出	868,720	568,889	65.5%	977,729	577,467	59.1%
投資及び出資金支出	83,145	99,524	119.7%	83,145	99,524	119.7%
貸付金支出	20,940	19,270	92.0%	20,940	19,270	92.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	299,293	799,983	267.3%	312,931	810,893	259.1%
国県等補助金収入	122,381	316,011	258.2%	127,016	316,011	248.8%
基金取崩収入	157,479	353,029	224.2%	166,482	353,029	212.1%
貸付金元金回収収入	18,603	17,003	91.4%	18,603	17,003	91.4%
資産売却収入	830	113,940	13733.3%	830	113,940	13733.3%
その他の収入	0	0	-	0	10,910	-
投資活動収支	△1,047,548	△1,068,029	102.0%	△1,221,800	△1,207,820	98.9%
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,791,846	1,734,691	96.8%	2,082,707	2,003,515	96.2%
地方債等償還支出	1,791,846	1,723,754	96.2%	2,082,707	1,992,578	95.7%
その他の支出	0	10,937	-	0	10,937	-
財務活動収入	890,600	1,336,900	150.1%	916,300	1,389,137	151.6%
地方債等発行収入	890,600	1,336,900	150.1%	916,300	1,378,500	150.4%
その他の収入	0	0	-	0	10,637	-
財務活動収支	△901,246	△397,791	44.1%	△1,166,407	△614,378	52.7%
本年度資金収支額	△29,629	349,732	△ 1,180.4%	82,155	378,411	460.6%
前年度末資金残高	373,489	343,860	92.1%	1,898,619	1,980,775	104.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	343,860	693,592	201.7%	1,980,775	2,359,186	119.1%
前年度末歳計外現金残高	82,693	94,535	114.3%	82,693	94,535	114.3%
本年度歳計外現金増減額	11,843	△4,387	△ 37.0%	11,843	△4,387	△ 37.0%
本年度末歳計外現金残高	94,535	90,148	95.4%	94,535	90,148	95.4%
本年度末現金預金残高	438,395	783,740	178.8%	2,075,310	2,449,334	118.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 いすみ市 財務分析（一般会計等）

これまで、いすみ市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではいすみ市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することにより、いすみ市と関東地方人口 1～5 万人の自治体平均を比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 68.3%で平均値 69.1%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は 180 万円で平均値 205 万円の 0.88 倍
- 住民一人当たりの負債額は 57 万円で平均値 48 万円の 1.19 倍
- 資産老朽化率は 61.6%で平均値 58.8%の 1.05 倍
- 地方債は業務収支で、8.82 年程度で完済可能（平均値 20.39 年）
- 住民一人当たり行政コストは 39 万円で平均値 35 万円の 1.11 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で平均値 4.3%の 0.91 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	68.2%	68.3%	100.1%	69.1%

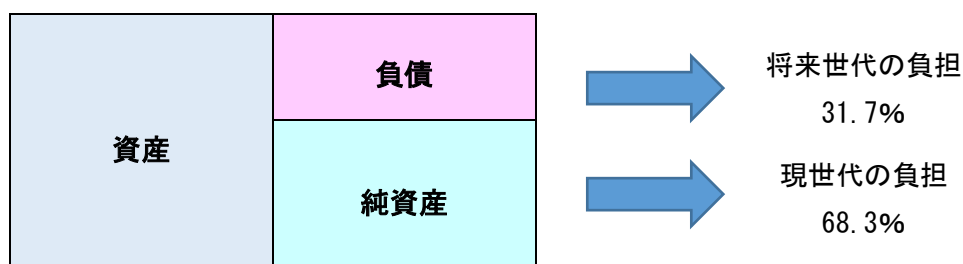
いすみ市の純資産比率は、68.3%となっています。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金の割合を事例にし、説明すると、自己資金が30万円で借金が70万円となり、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。いすみ市の場合では、自己資金が68万円、借金が32万円ということになり、平均値と比較すると低い傾向です。しかし、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

したがって、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	181万円	180万円	99.4%	205万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の38,574人で算出しています。

いすみ市の「住民一人当たりの資産額」は180万円で前年度より減少しましたが、平均値の205万円よりも低くなっています。しかし、資産が多ければ、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるとともに、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	57万円	100.0%	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかをみるには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

いすみ市は平均値と比較して負債額は若干高い傾向ですが、同規模団体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	59.7%	61.6%	103.2%	58.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	68.0%	69.7%	102.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	53.8%	55.7%	103.5%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

いすみ市の指標は、61.6%であり、比較的老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が69.7%、インフラ資産が55.7%であり、資産更新について、各種計画に基づき進めていく必要があります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計÷業務収支	9.12年	8.82年	96.8%	20.39年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」をみることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。いすみ市の場合は約8.82年であり、平均値より短い期間で返済できる計算となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	38万円	39万円	102.6%	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

いすみ市は39万円と、住民一人当たりのコストは他団体より高い水準となっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	5.4%	3.9%	72.2%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

いすみ市の受益者負担割合は3.9%で、平成28年度の5.4%よりは1.5ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。